

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期
(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社フォトロン

【英訳名】 PHOTRON LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 塚 田 眞 人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03-3238-2170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹 岡 峰 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03-3238-2170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹 岡 峰 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	5,264,189	1,440,151	7,842,580
経常利益 (千円)	945,550	91,503	875,492
四半期(当期)純利益 (千円)	564,016	49,619	540,314
純資産額 (千円)	—	3,448,145	3,128,966
総資産額 (千円)	—	5,315,794	5,650,016
1株当たり純資産額 (円)	—	452.98	413.32
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	77.29	6.80	74.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	73.98
自己資本比率 (%)	—	62.2	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,524	—	1,195,346
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 53,641	—	△ 144,373
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 192,221	—	△ 256,623
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	2,017,693	2,051,335
従業員数 (名)	—	204	194

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株あたり四半期(当期)純利益については、第36期第3四半期連結累計期間及び第36期第3四半期連結会計期間については新株予約権残高がありますが、それらの四半期累計(会計)期間末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	204
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	160
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)
映像情報機器事業	
Imaging Systems	577,327
Solution Systems	91,705
Professional Systems	5,106
LSI開発事業	275,721
合計	949,860

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
(製品)	
映像情報機器事業	
Imaging Systems	594,829
Solution Systems	124,163
Professional Systems	103,565
LSI開発事業	274,839
製品計	1,097,398
(商品)	
映像情報機器事業	
Imaging Systems	149,705
Solution Systems	38,961
Professional Systems	154,087
商品計	342,753
合計	1,440,151

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化に伴う急速な景気減速や円高・株安等を背景に、企業収益の大幅な減少、設備投資の圧縮など景気の悪化が鮮明となり、先行きについてもさらなる下振れ懸念が強まるような状況で推移いたしました。

このような環境の下で、当社グループでは、高速度デジタルビデオカメラの販売は官公需への販売戦略に注力し売上数量は順調に推移いたしましたが、輸出については為替相場の円高の影響を受け、その他の分野では苦戦する場面が多くなりました。このような結果、連結売上高14億4千万円、連結営業損失3千9百万円、連結経常利益9千1百万円、連結四半期純利益4千9百万円となりました。

連結営業損失と連結経常利益との間に乖離が生じたことにつきましては、為替レート的大幅な変動が主な要因であります。すなわち、親会社の海外子会社に対する外貨建売上高の円換算時のレートと、海外子会社の決算日のレートとが大きく異なっているため、連結取引相殺消去処理の過程で、海外子会社側に多額の為替差益が発生いたしました。

セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

①映像情報機器事業

1)Imaging Systems

高速度デジタルビデオカメラにおいて、民需に厳しさが現れ始めておりますが、国内外の官公需を中心とした研究開発分野への販売戦略に注力しました。海外向けでは欧州など販売数量は確保いたしましたが、売上高、営業利益とも為替相場の円高の影響を受けました。このような結果、売上高7億4千4百万円、営業利益3百万円となりました。

2)Solution Systems

CAD関連製品分野では、特定の大口受注があったものの、量販店経由による汎用製品の販売が極端に低迷するなど期待どおりの成果には至りませんでした。また、eラーニング関連製品分野においても苦戦が続いておりますが、既存ユーザーからの増設需要に加え、代理店網の拡充や新製品投入などの販売戦略の成果が現れ始めました。このような結果、売上高1億6千3百万円、営業損失6千3百万円となりました。

3)Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野では、映画制作関連の映像処理装置やテレビ放送用映像記録装置の販売強化に加え、新規商材であるコンテンツ配信関連商品の販路拡大などの施策を推進いたしました。また、医用画像機器分野では、装置メーカーとのアライアンス拡充や販売ターゲットの選別等の施策が奏功し黒字化を実現いたしました。このような結果、売上高2億5千7百万円、営業利益1千万円となりました。

以上の結果、映像情報機器事業全体では、売上高11億6千5百万円、営業損失4千9百万円となりました。

②L S I 開発事業

プロジェクタやフラットパネルディスプレイなど主力の業務用デジタル電気製品市場において、エンドユーザーの設備投資の圧縮の影響からセットメーカーにおける生産調整、在庫調整の影響を受けることとなりました。このような結果、売上高2億7千4百万円、営業利益1千万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

①日本

高速度デジタルビデオカメラについては、官公庁をはじめとする研究開発分野などを中心に販売強化を図りましたが、民需の低迷の影響を受け、その他の分野においても上記のとおり苦戦いたしました。このような結果、売上高12億1千3百万円、営業利益1億6千2百万円となりました。

②北米

金融危機の影響は予想以上に大きく、研究開発投資の抑制も広まっており、売上高1億1千5百万円、営業利益1百万円となりました。

③欧州

官公庁関係及び自動車関連などの研究開発分野を中心に販売数量は順調に推移いたしましたが、為替相場の円高の影響を受ける結果となり、売上高1億1千1百万円、営業利益3千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

1) 資産

流動資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて6.8%減少し、43億3千3百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて0.8%減少し、9億8千2百万円となりました。これは、有形固定資産の減価償却などによるものであります。

この結果、総資産は第2四半期連結会計期間末に比べて5.8%減少し、53億1千5百万円となりました。

2) 負債

流動負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて12.5%減少し、16億2千3百万円となりました。これは、未払法人税等及び賞与引当金の減少などによるものであります。

固定負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて1.0%増加し、2億4千4百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金の増加などによるものであります。

この結果、負債合計は第2四半期連結会計期間末に比べて11.0%減少し、18億6千7百万円となりました。

3) 純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、第2四半期連結会計期間末に比べて2.7%減少し、34億4千8百万円となりました。主な減少要因は、為替換算調整勘定のマイナスの増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べて5千4百万円減少し、20億1千7百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1億6千万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7千8百万円及び売上債権の減少額6千9百万円、たな卸資産の減少額5千1百万円、一方支出の主な内訳は、法人税等の支払額1億4千6百万円などであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3千3百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2千万円、その他の支出1千6百万円などであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増減はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億6千5百万円となりました。
研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,547,550	7,547,550	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株あります。
計	7,547,550	7,547,550	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,980
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	298,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	514
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日～平成21年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 514 資本組入額 257
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職もしくは、取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の計算式より目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権、及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数}} + 1 \right) \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

上記のほか、新株予約権発行後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日	—	7,547,550	—	504,600	—	400,692

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,297,300	72,973	—
単元未満株式	普通株式 250	—	—
発行済株式総数	7,547,550	—	—
総株主の議決権	—	72,973	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,400株(議決権74個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フोटロン	東京都千代田区富士見1 丁目1-8	250,000	—	250,000	3.31
計	—	250,000	—	250,000	3.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	565	665	564	551	575	530	468	408	399
最低(円)	515	522	524	521	519	452	359	355	380

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,017,693	2,051,335
受取手形及び売掛金	※ 1,295,563	※ 1,433,077
商品	73,623	187,088
製品	368,637	384,402
原材料	258,977	289,717
仕掛品	135,579	93,317
繰延税金資産	90,665	98,711
その他	92,792	91,149
流動資産合計	4,333,533	4,628,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	497,889	498,340
減価償却累計額	△372,109	△371,050
建物及び構築物（純額）	125,779	127,290
機械装置及び運搬具	98,318	204,969
減価償却累計額	△80,984	△156,300
機械装置及び運搬具（純額）	17,333	48,669
土地	337,974	337,974
その他	445,723	432,057
減価償却累計額	△338,866	△330,554
その他（純額）	106,856	101,503
有形固定資産合計	587,944	615,436
無形固定資産		
ソフトウェア	61,466	79,706
その他	7,466	7,400
無形固定資産合計	68,932	87,106
投資その他の資産		
投資有価証券	12,418	30,180
関係会社株式	30,300	30,300
敷金及び保証金	128,598	102,674
繰延税金資産	78,926	73,732
再評価に係る繰延税金資産	21,011	21,011
その他	54,128	60,774
投資その他の資産合計	325,383	318,673
固定資産合計	982,260	1,021,216
資産合計	5,315,794	5,650,016

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	423,499	753,603
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	150,000
未払金	73,102	164,555
未払法人税等	227,589	232,715
賞与引当金	—	45,494
その他	149,162	213,982
流動負債合計	1,623,353	2,210,350

固定負債		
長期借入金	100,000	150,000
長期末払金	48,053	73,480
繰延税金負債	3,045	3,351
退職給付引当金	19,016	16,776
役員退職慰労引当金	70,265	63,174
その他	3,916	3,916
固定負債合計	244,295	310,699
負債合計	1,867,648	2,521,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金	400,692	400,692
利益剰余金	2,725,079	2,252,281
自己株式	△108,771	△108,771
株主資本合計	3,521,600	3,048,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,198	△630
繰延ヘッジ損益	4,167	—
土地再評価差額金	△30,486	△30,486
為替換算調整勘定	△181,426	△1,491
評価・換算差額等合計	△215,943	△32,608
少数株主持分	142,488	112,772
純資産合計	3,448,145	3,128,966
負債純資産合計	5,315,794	5,650,016

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,264,189
売上原価	2,298,735
売上総利益	2,965,453
販売費及び一般管理費	※ 2,214,235
営業利益	751,218
営業外収益	
受取利息	3,960
受取配当金	4,194
受取賃貸料	17,614
為替差益	173,358
雑収入	7,857
営業外収益合計	206,985
営業外費用	
支払利息	12,635
雑損失	18
営業外費用合計	12,653
経常利益	945,550
特別利益	
固定資産売却益	2,617
特別利益合計	2,617
特別損失	
固定資産除却損	7,998
投資有価証券売却損	4,215
ゴルフ会員権評価損	8,247
持分変動損失	921
その他	4,509
特別損失合計	25,893
税金等調整前四半期純利益	922,274
法人税等	342,263
少数株主利益	15,994
四半期純利益	564,016

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	1,440,151
売上原価	725,464
売上総利益	714,687
販売費及び一般管理費	※ 753,982
営業損失(△)	△39,295
営業外収益	
受取利息	498
受取配当金	3,529
受取賃貸料	5,956
為替差益	121,643
雑収入	3,064
営業外収益合計	134,693
営業外費用	
支払利息	3,893
雑損失	1
営業外費用合計	3,894
経常利益	91,503
特別損失	
固定資産除却損	3,826
投資有価証券売却損	4,215
その他	4,509
特別損失合計	12,552
税金等調整前四半期純利益	78,951
法人税等	29,380
少数株主損失(△)	△49
四半期純利益	49,619

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	922,274
減価償却費	75,187
持分変動損益(△は益)	921
為替差損益(△は益)	98,531
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,239
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,090
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,494
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,617
有形固定資産処分損益(△は益)	7,998
投資有価証券売却損益(△は益)	4,215
ゴルフ会員権評価損	8,247
受取利息及び受取配当金	△8,155
支払利息	12,635
売上債権の増減額(△は増加)	64,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	81,480
仕入債務の増減額(△は減少)	△273,543
その他の資産の増減額(△は増加)	△20,636
その他の負債の増減額(△は減少)	△171,455
小計	763,752
利息及び配当金の受取額	4,919
利息の支払額	△10,615
法人税等の支払額	△321,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△43,476
有形固定資産の売却による収入	4,005
無形固定資産の取得による支出	△3,195
投資有価証券の売却による収入	4,020
子会社の自己株式の処分による収入	13,802
長期貸付金の回収による収入	1,770
その他	△30,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△100,000
配当金の支払額	△91,218
少数株主への配当金の支払額	△1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△224,303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,642

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の期首残高	2,051,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,017,693

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ8,803千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
2	連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等を見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※ 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 5,776千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>1 手形割引高 輸出手形割引高 4,797千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)				
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">494,789千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">697,079千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	494,789千円	研究開発費	697,079千円
給与及び手当	494,789千円			
研究開発費	697,079千円			

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)				
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">151,570千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">265,448千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	151,570千円	研究開発費	265,448千円
給与及び手当	151,570千円			
研究開発費	265,448千円			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)				
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,017,693千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,017,693千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,017,693千円	現金及び現金同等物	<u>2,017,693千円</u>
現金及び預金	2,017,693千円			
現金及び現金同等物	<u>2,017,693千円</u>			

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	250,042

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	91,218	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	1,165,312	274,839	1,440,151	—	1,440,151
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	810	810	(810)	—
計	1,165,312	275,649	1,440,961	(810)	1,440,151
営業利益又は営業損失(△)	△ 49,921	10,626	△ 39,295	—	△ 39,295

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	4,379,316	884,872	5,264,189	—	5,264,189
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,080	2,080	(2,080)	—
計	4,379,316	886,952	5,266,269	(2,080)	5,264,189
営業利益	609,995	141,223	751,218	—	751,218

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は映像情報機器事業で8,803千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	1,213,374	115,103	111,673	1,440,151	—	1,440,151
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	389,299	5,517	(1,607)	393,209	(393,209)	—
計	1,602,674	120,621	110,065	1,833,361	(393,209)	1,440,151
営業利益又は営業損失(△)	162,933	1,837	30,740	195,511	(234,806)	△ 39,295

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米・・・米国
 (2)欧州・・・英国
 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	3,757,775	675,632	830,780	5,264,189	—	5,264,189
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,360,671	43,876	7,899	1,412,447	(1,412,447)	—
計	5,118,446	719,509	838,680	6,676,636	(1,412,447)	5,264,189
営業利益	811,810	52,594	185,946	1,050,351	(299,132)	751,218

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米・・・米国
 (2)欧州・・・英国
 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は日本で8,803千円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	162,394	111,673	83,514	357,583
II 連結売上高(千円)				1,440,151
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	7.7	5.8	24.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	792,012	830,780	246,611	1,869,404
II 連結売上高(千円)				5,264,189
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	15.8	4.7	35.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
452円98銭	413円32銭

(注) 1株当たり純資産額算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,448,145	3,128,966
普通株式に係る純資産額(千円)	3,305,656	3,016,193
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	142,488	112,772
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,042	250,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	7,297,508	7,297,508

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 77円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当四半期累計期間末に存在する新株予約権の当四半期累計期間末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	564,016
普通株式に係る四半期純利益(千円)	564,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	平成16年6月29日定時株 主総会決議新株予約権 (新株予約権2,980個) 普通株式298千株

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	6円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当四半期会計期間末に存在する新株予約権の当四半期会計期間末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	49,619
普通株式に係る四半期純利益(千円)	49,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権(新株予約権2,980個)普通株式298千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。